

株 主 各 位

## 第92期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 松井建設株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.matsui-ken.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 松友商事株式会社、松井リフォーム株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数

該当なし

##### ② 持分法を適用しない関連会社

会社の名称 はるひ野コミュニティサービス株式会社

いなぎ文化センターサービス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」として、建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理の方法を開示している。

## 2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載している。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### ・工事進行基準による収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 完成工事高 81,972,500千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

#### ① 算出方法

当社グループの工事進行基準による収益認識は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用している。完成工事高の算出は、工事原価総額を基礎とし期末までの実施発生原価額に応じた工事進捗度に、工事収益総額を乗じて完成工事高を算出している。

#### ② 主要な仮定

工事進行基準は工事原価総額の見積りに大きく依存しており、工事原価総額の算出に用いた主要な仮定には、施工条件、資機材価格、作業効率等があり、経済環境を踏まえてこれらを適時・適切に見積もっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の営業活動への影響はあるものの、現在施工中の工事の損益に与える影響は限定的と考えている。

#### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する完成工事高の金額に重要な影響を与える可能性がある。

・工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 工事損失引当金 77,900千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。損失見込額は工事収益総額から工事原価総額を差し引いて算出している。

② 主要な仮定

損失見込額は工事原価総額の見積りに大きく依存しており、工事原価総額の算出に用いた主要な仮定には、施工条件、資機材価格、作業効率等があり、経済環境を踏まえてこれらを適時・適切に見積もっている。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する工事損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性がある。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物 114,944千円

上記の担保資産に係る債務

固定負債の「その他」 長期預り金 38,662千円

投資有価証券 154,364千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,100,506千円

(3) 投資有価証券に含まれる関連会社の株式 10,400千円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 12,350千円

## 5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 81,972,500千円
- (2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
基幹システム	ソフトウェア仮勘定	東京都	127,736

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位により資産のグルーピングを行っており、不動産事業等資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記基幹システムについては開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定において見積もられる将来キャッシュ・フローは零となるため、帳簿価額を零と評価している。

- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 77,900千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 30,580,000株

- (2) 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	518,855千円	17円	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	244,167千円	8円	2020年9月30日	2020年12月2日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	457,812千円	利益剰余金	15円	2021年 3月31日	2021年 6月30日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設工事の請負事業、不動産事業及び建設資材の販売を行うにあたり、必要となる短期的運転資金を銀行からの借り入れにより調達している。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用している。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規準等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

有価証券は、格付けの高い金融資産のみを対象としており、信用リスクは僅少である。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	16,604,894	16,604,894	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	24,815,500 —	24,815,500	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,795,893	12,795,893	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	576,377 △574,377	2,000	—
資産計	54,218,288	54,218,288	—
(1) 支払手形・工事未払金等	16,035,425	16,035,425	—
負債計	16,035,425	16,035,425	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価のうち、短期で決済されるものの時価は対応する貸倒引当金控除後の金額と近似していることから、当該価額によっている。また、短期で決済されないものは、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

## (4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

## 負 債

## (1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*)	25,294
合計	25,294

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていない。



## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸住宅等（土地を含む）を所有している。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価 (千円)
当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
11,031,538	370,818	11,402,356	17,251,287

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,393円41銭

1株当たり当期純利益 73円79銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

特記事項なし。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

##### ④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

② 建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

③ 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」として、建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理の方法を開示している。

## 2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載している。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### ・工事進行基準による収益認識

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 完成工事高 81,717,457千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報  
連結注記表「3. 会計上の見積りの変更に関する注記（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

### ・工事損失引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 工事損失引当金 77,900千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報  
連結注記表「3. 会計上の見積りの変更に関する注記（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 建物              | 114,944千円 |
| 上記の担保資産に係る債務    |           |
| 固定負債の「その他」長期預り金 | 38,662千円  |
| 投資有価証券          | 153,864千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,073,810千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 261,204千円 |
| 長期金銭債権 | 117,041千円 |
| 短期金銭債務 | 282千円     |
- (4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 12,350千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

- (1) 工事進行基準による完成工事高 81,717,457千円
- (2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
基幹システム	ソフトウェア仮勘定	東京都	127,736

当社は、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位により資産のグルーピングを行っており、不動産事業等資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記基幹システムについては開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定において見積もられる将来キャッシュ・フローは零となるため、帳簿価額を零と評価している。

- (3) 関係会社との取引高
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 営業取引による取引高の総額      | 614,400千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 4,410千円   |
- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 77,900千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	59,138株
------	---------

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	687,594千円	
賞与引当金	201,479千円	
貸倒引当金	214,416千円	
工事損失引当金	23,852千円	
減損損失	381,570千円	
未収入金	12,962千円	
その他有価証券評価差額金	134,644千円	
その他	455,620千円	
繰延税金資産小計	2,112,142千円	
評価性引当額	△559,584千円	
繰延税金資産合計	1,552,557千円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,662,602千円	
固定資産圧縮積立金	△214,911千円	
その他	△3,545千円	
繰延税金負債合計	△1,881,060千円	
繰延税金負債の純額	△328,502千円	

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
子会社	松友商事株式会社	(所有) 直接100%	無し	建設工事 の受注	建設工事の受注	546,582	完成工事 未収入金	261,204
					資金の貸付	100,000	長期貸付金	100,000
					資金の返済	700,000		
					利息の受取	2,250	—	—

(注) 取引金額及び期末残高は完成工事未収入金を除き、消費税抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,353円41銭
1株当たり当期純利益	66円00銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

特記事項なし。